

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社ハルテック
 コード番号 5916 URL <http://www.haltec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北垣 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春本 修宏
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

TEL 03-5295-7611

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,375	—	12	—	38	—	18	—
20年3月期第2四半期	2,856	8.8	△240	—	△252	—	△173	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.83	—
20年3月期第2四半期	△7.91	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	11,304	6,536	6,536	57.8	298.81	
20年3月期	12,581	6,595	6,595	52.4	301.31	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,536百万円 20年3月期 6,595百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	56.8	100	—	70	—	50	△94.0	2.28

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	22,459,683株	20年3月期	22,459,683株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	585,347株	20年3月期	569,271株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	21,885,399株	20年3月期第2四半期	21,896,221株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2)当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3)前事業年度までは連結業績等を発表しておりましたが、子会社株式会社ハルロード及び日本ケーブル構造株式会社の業績等が当企業集団に与える影響の重要性が乏しいと認められるため、当事業年度より非連結による業績等の発表へ変更しております。なお、株式会社ハルロードは平成20年9月30日に解散し、日本ケーブル構造株式会社は現在活動を休止しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における当社を取り巻く環境におきましては、第1四半期において道路特定財源の一般財源化問題による公共工事の発注の遅れなどがあり、その後は大型工事の発注が増加したものの全体としては発注状況は依然として低調なまま推移しました。また、総合評価方式の入札による受注価格の回復傾向はあるものの、鋼材価格の高騰等による製造コストの上昇や景気の悪化など今後とも予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社の第2四半期までの受注高は、採算性を重視し入札参加物件を絞った結果、41億73百万円となりました。内訳は、橋梁部門36億77百万円、鉄骨・鉄構部門4億95百万円であります。

完成工事高につきましては、53億75百万円となりました。内訳は、ほとんどが橋梁部門53億75百万円あります。

この結果、当四半期末の受注残高は163億24百万円となりました。内訳は、橋梁部門158億20百万円、鉄骨・鉄構部門5億4百万円あります。

損益面につきましては、収益性の良い大型工事の進捗の遅れや、不採算工事を完成工事高に計上した影響から、営業利益が12百万円、経常利益が38百万円、四半期純利益が18百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ12億77百万円減少(10.2%減)し113億4百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が3億5百万円、未成工事支出金が5億61百万円減少したことなどにより9億12百万円減少しております。固定資産では、関係会社長期貸付金が1億60百万円、投資有価証券が1億20百万円減少したことなどにより3億64百万円減少しております。

負債におきましては、前事業年度末に比べ12億17百万円減少(20.3%減)し47億67百万円となりました。流動負債では、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が9億50百万円、未成工事受入金が1億25百万円減少したことなどにより10億43百万円減少しております。固定負債では、関係会社事業損失引当金が1億22百万円、繰延税金負債が44百万円減少したことなどにより1億74百万円減少しております。

純資産におきましては、前事業年度末に比べ59百万円減少(0.9%減)し65億36百万円となりました。これは利益剰余金は18百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が76百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては税引前四半期純利益24百万円となったことをはじめ、未成工事支出金の減少5億61百万円、仕入債務の増加1億96百万円などにより6億77百万円の資金増加となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては31百万円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては借入金を完済したことなどにより9億51百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前事業年度末に比べ3億5百万円減少し、14億59百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、平成20年8月12日に発表した予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ公正な評価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(3) 損害賠償請求について

当社は、国土交通省東北、関東、北陸地方整備局及び日本道路公団が発注した鋼橋上部工事の入札における談合行為に関して、平成17年11月に公正取引委員会から独占禁止法の規定に基づく排除措置の審決を受けました。

この談合行為に対して、平成20年6月に当該地方整備局、東日本、中日本、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償請求を受け、西日本高速道路株式会社からの請求額2百万円は平成20年10月に支払を完了いたしました。その他につきましては現在内容を精査し、対応を慎重に検討しております。

(4) 非連結による業績発表について

前事業年度までは連結業績等を発表しておりましたが、子会社(株)ハルロード及び日本ケーブル構造(株)の業績等が当企業集団の業績等に与える影響の重要性が乏しいと認められるため、当事業年度より非連結による業績等の発表へ変更しております。なお、(株)ハルロードは平成20年9月30日に解散し、日本ケーブル構造(株)は現在活動を休止しております。

(5) 当社と駒井鉄工株式会社の業務提携に向けた基本合意について

当社は、平成20年11月5日開催の取締役会において、駒井鉄工株式会社と、関西と関東に保有する主力工場を始めとする経営資源の相互補完と有効活用を図るための業務提携に向けて検討を行なうことを決議し、同日に駒井鉄工株式会社と基本合意書を締結しております。検討を予定している業務提携の内容は以下の通りであります。

① 橋梁事業に係る設計・調達・生産・架設等における業務提携について

② 橋梁事業に係る研究・技術開発における業務提携について

③ 人材交流に関する業務提携について

④ 提携内容の検討にあたって、両社の役職員による専門のチームの編成について

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459,207	1,764,457
受取手形	162,885	273,022
完成工事未収入金	2,629,333	2,484,195
未成工事支出金	747,591	1,308,940
材料貯蔵品	16,373	20,134
その他	213,498	290,892
貸倒引当金	△149	△385
流動資産合計	5,228,741	6,141,258
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,204,496	1,231,864
土地	441,015	441,015
その他(純額)	487,736	465,611
有形固定資産合計	2,133,248	2,138,491
無形固定資産	46,844	53,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,644,289	1,764,548
関係会社株式	10,000	10,000
賃貸資産(純額)	2,104,270	2,140,026
関係会社長期貸付金	—	160,000
その他	136,665	208,807
貸倒引当金	△1	△35,265
投資その他の資産合計	3,895,224	4,248,117
固定資産合計	6,075,317	6,440,076
資産合計	11,304,058	12,581,335

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,695,883	1,424,736
工事未払金	974,974	1,049,853
短期借入金	—	900,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
未払法人税等	18,230	23,259
未成工事受入金	735,592	860,710
賞与引当金	73,046	66,646
工事損失引当金	149,200	236,732
その他	172,821	251,667
流動負債合計	3,819,749	4,863,607
固定負債		
繰延税金負債	296,370	340,437
退職給付引当金	603,432	611,294
関係会社事業損失引当金	—	122,124
その他	48,149	48,149
固定負債合計	947,952	1,122,006
負債合計	4,767,701	5,985,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,903,990	3,903,990
資本剰余金	1,478,512	1,478,512
利益剰余金	850,888	832,758
自己株式	△105,037	△103,740
株主資本合計	6,128,354	6,111,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408,002	484,199
評価・換算差額等合計	408,002	484,199
純資産合計	6,536,357	6,595,721
負債純資産合計	11,304,058	12,581,335

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	5,375,242
売上原価	
完成工事原価	5,050,797
売上総利益	
完成工事総利益	324,445
販売費及び一般管理費	311,470
営業利益	12,974
営業外収益	
受取利息	3,303
受取配当金	15,872
受取賃貸料	55,192
その他	16,309
営業外収益合計	90,677
営業外費用	
支払利息	1,577
賃貸費用	48,860
コミットメントライン手数料	14,511
その他	489
営業外費用合計	65,438
経常利益	38,214
特別利益	
前期損益修正益	300
ゴルフ会員権売却益	47
特別利益合計	347
特別損失	
ゴルフ会員権売却損	6,000
子会社整理損	4,553
事務所移転費用	1,204
損害賠償金	2,673
特別損失合計	14,432
税引前四半期純利益	24,129
法人税、住民税及び事業税	6,000
法人税等調整額	—
法人税等合計	6,000
四半期純利益	18,129

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	24,129
減価償却費	99,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,399
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,862
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△87,532
受取利息及び受取配当金	△19,176
支払利息	1,577
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	5,952
子会社整理損	4,553
事務所移転費用	1,204
売上債権の増減額(△は増加)	△34,999
未成工事支出金の増減額(△は増加)	561,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,760
仕入債務の増減額(△は減少)	196,267
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△125,117
未収消費税等の増減額(△は増加)	51,018
その他	△3,978
小計	676,578
利息及び配当金の受取額	18,995
利息の支払額	△8,318
法人税等の支払額	△9,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	
大阪工場売却による収入	23,802
大阪工場売却による支出	△56,800
有形固定資産の取得による支出	△58,996
ゴルフ会員権の売却による収入	32,047
関係会社貸付金の回収による収入	31,700
その他	△3,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000
長期借入金の返済による支出	△50,000
配当金の支払額	△47
自己株式の取得による支出	△1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△951,344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,764,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,459,207

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

(前中間損益計算書)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額(千円)	
完成工事高		2,856,817
完成工事原価		2,801,470
完成工事総利益		55,346
販売費及び一般管理費		296,209
営業損失(△)		△ 240,862
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,369	
家賃収入	10,544	
賃貸収入	43,998	
保険金収入	10,290	
その他	3,622	87,824
営業外費用		
支払利息	17,904	
賃貸費用	63,000	
コミットメントライン手数料	17,186	
その他	991	99,082
経常損失(△)		△ 252,119
特別利益		115,464
特別損失		30,550
税引前中間純損失(△)		△ 167,205
法人税、住民税及び事業税		6,000
法人税等調整額		—
中間純損失(△)		△ 173,205

6. その他の情報

(受注及び販売の状況)

(1) 完成工事高

(単位：百万円、%)

区分	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		(参考) 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
鋼構造物	5,375	100.0	7,144	100.0
橋梁	5,375	100.0	6,567	91.9
鉄骨・鉄構	△0	△0.0	577	8.1
合計	5,375	100.0	7,144	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注高

(単位：百万円、%)

区分	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		(参考) 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
鋼構造物	4,173	100.0	14,847	100.0
橋梁	3,677	88.1	14,637	98.6
鉄骨・鉄構	495	11.9	209	1.4
合計	4,173	100.0	14,847	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注残高

(単位：百万円、%)

区分	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		(参考) 前期末 (平成20年3月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比
鋼構造物	16,324	100.0	17,526	100.0
橋梁	15,820	96.9	17,518	100.0
鉄骨・鉄構	504	3.1	7	0.0
合計	16,324	100.0	17,526	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。